

2025年12月30日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額

21,359円

前月末比

▲187円

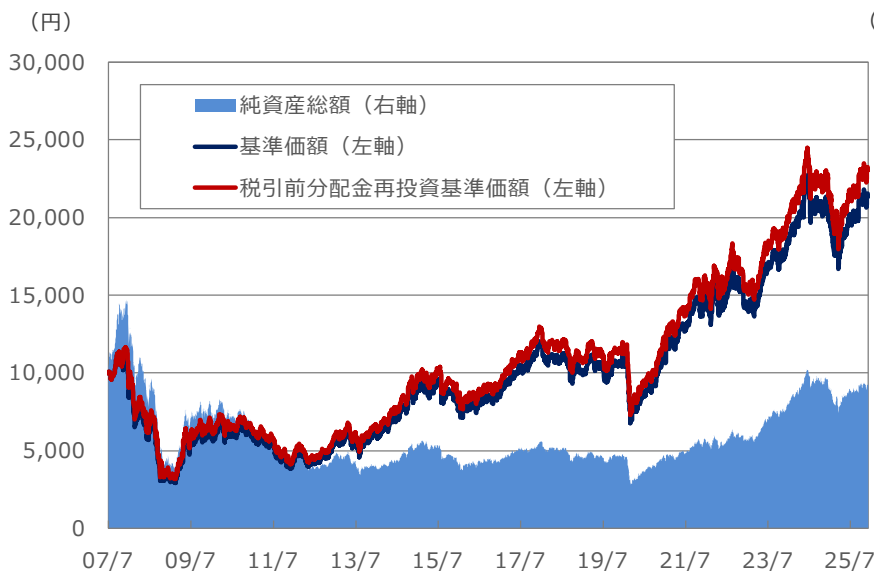
純資産総額

183.43億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド株・ マザーファンド	5,392	29.4%
SBI AM インド株・マザーファンド	4,738	25.8%
SBI AM ベトナム株・マザーファンド	4,660	25.4%
LGM インド株・ マザーファンド	3,403	18.6%
現金等	148	0.8%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
130.37%	-0.87%	7.36%	9.22%	1.56%	48.64%	97.84%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	設定来累計
決算日	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	2025/12/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

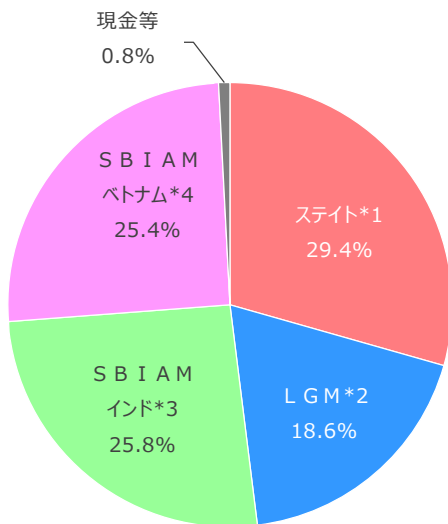
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

2025年12月30日基準

追加型投信／海外／株式

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBI AM インド株・マザーファンド

*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

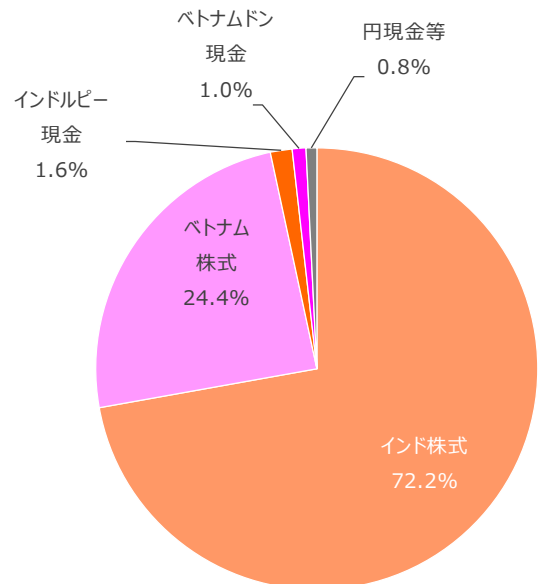
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AM インド及びSBI AM ベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-1.75%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比-2.06%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは同-1.86%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同-2.14%となりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+4.40%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは3.31%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.6%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドが29.4%、SBI AM インド株・マザーファンドが25.8%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが25.4%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は73.8%、ベトナム株式の実質組入れ比率は25.4%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

2025年12月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況①－ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

48,996円

純資産総額

53.92億円

前月末比

▲927円

資産別構成比率

インド株式

98.6%

現金等

1.4%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット指数（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

389.96%

1カ月

-1.86%

3カ月

8.23%

6カ月

3.21%

1年

0.39%

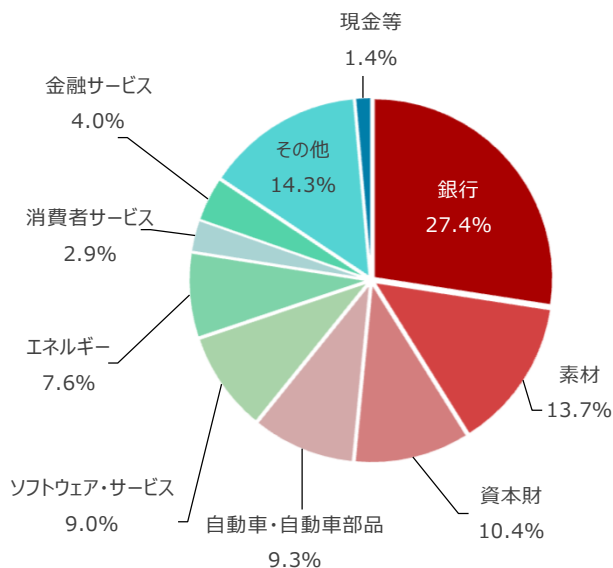
3年

61.13%

5年

170.64%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	9.1%
2	ICICI銀行	銀行	7.9%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.5%
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.0%
5	マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	4.6%

組入銘柄数

47銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年12月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況②－LGM インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

35,110円

純資産総額

34.03億円

前月末比

▲739円

資産別構成比率

インド株式 96.6%

現金等 3.4%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

1 カ月

3 カ月

6 カ月

1 年

3 年

5 年

251.10%

-2.06%

7.57%

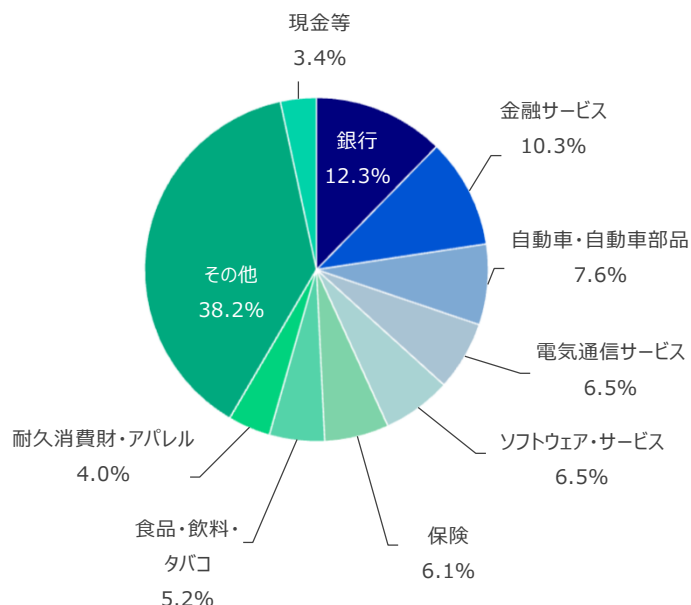
1.26%

-5.35%

38.40%

93.34%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.5%
2 I C I C I 銀行	銀行	6.3%
3 H D F C 銀行	銀行	6.0%
4 シュリラム・ファイナンス	金融サービス	5.1%
5 インディアン・ホテルズ	消費者サービス	4.3%

組入銘柄数

31銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年12月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況③ - SBIAM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

28,242円

純資産総額

47.38億円

前月末比

▲619円

資産別構成比率

インド株式

97.8%

現金等

2.2%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

182.42%

1カ月

-2.14%

3カ月

9.33%

6カ月

6.26%

1年

-4.90%

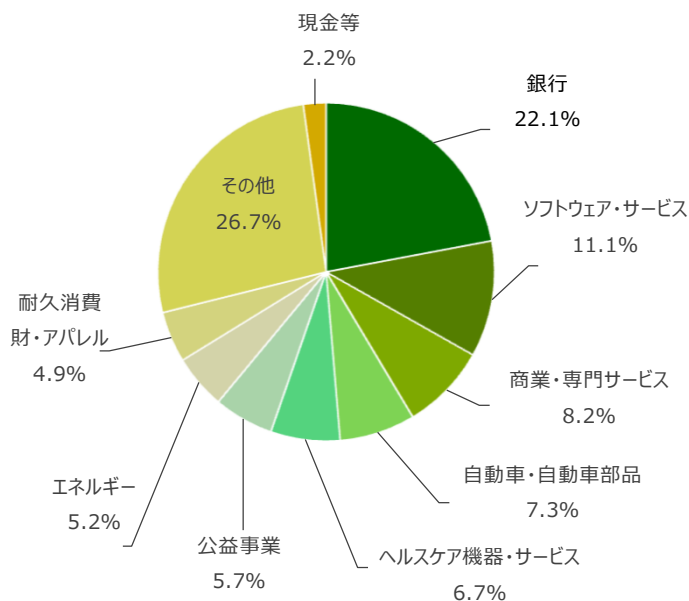
3年

56.27%

5年

126.75%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	6.9%
2	ICICI銀行	銀行	5.2%
3	イークラックス・サービスズ	商業・専門サービス	4.8%
4	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	4.7%
5	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.4%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

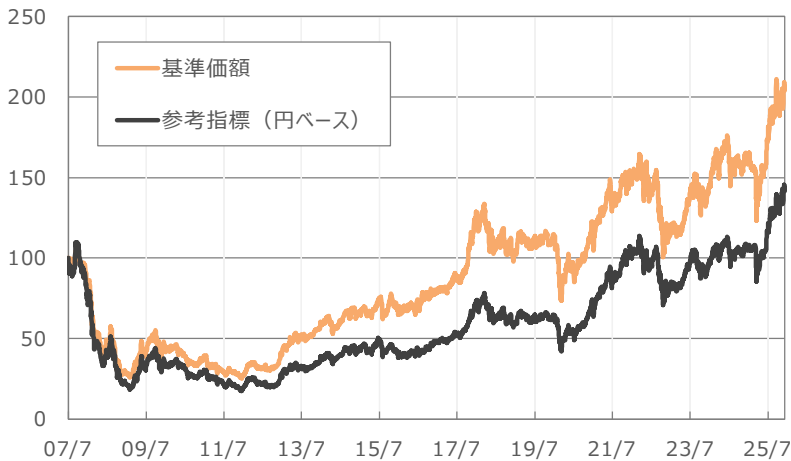
2025年12月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況④ - SBIAM ベトナム株・マザーファンド -

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

20,680円

純資産総額

46.60億円

前月末比

+663円

資産別構成比率

ベトナム株式

96.1%

現金等

3.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

106.80%

1カ月

3.31%

3カ月

7.07%

6カ月

32.27%

1年

25.66%

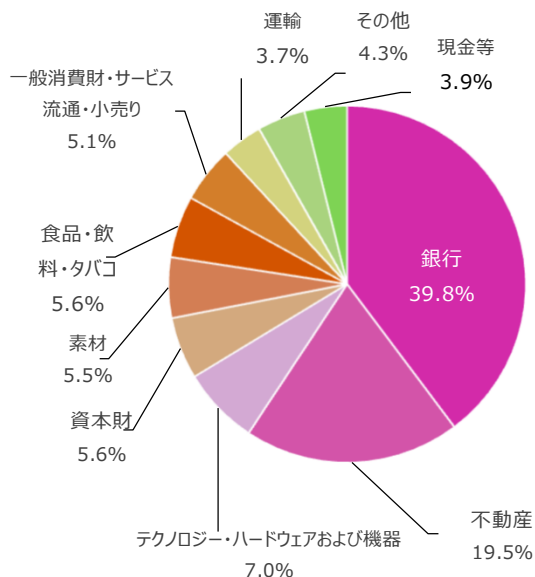
3年

86.26%

5年

82.40%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ビンホームズ	不動産	6.8%
2 FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.4%
3 ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマース	銀行	6.3%
4 ミリタリー・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	5.4%
5 ビングループ	不動産	5.3%

組入銘柄数

44銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

12月はBSE100とMSCIインド指数は、米ドルベースでそれぞれ約▲0.9%、約▲0.7%の下落となりました。24の新興国市場（EM）の中でのインドの相対パフォーマンス順位は、11月の14位から12月は20位へと低下しました。インドルピー（INR）建てでは、ミッドキャップ指数が、センセックス指数およびスモールキャップ指数に対して相対的にアウトパフォームしました。セクター別では、素材、情報技術、エネルギーなどが上位セクターとなる一方、ヘルスケア、不動産、資本財（インダストリアル）などが下位セクターとなりました。

12月の機関投資家フローは、合計で36億米ドルの資金流出となり、マイナスとなりました。海外ポートフォリオ投資家（FPIs）は、11月の株式への資金流入0.04億米ドルから一転して、株式を売り越し、26億米ドルの資金流出となりました。債券についても同様に、FPIsは11月の0.03億米ドルの資金流入から売り越しに転じ、13億米ドルの資金流出となりました。国内機関投資家（DI）は、前月の87億米ドルの資金流入に対し、今月は3億米ドルの資金流入にとどまりました。国内機関投資家の内訳としては、国内ミューチュアルファンド（DMFs）は、前月の45億米ドルに対し、今月も38億米ドルの株式買い越しとなりました。一方、DMFs以外の国内機関投資家は、11月の42億米ドルの資金流入から売り越しに転じ、35億米ドルの資金流出となりました。前年比ベースでは、FPIsは株式を合計188億米ドル売り越しています。一方、DMFsは556億米ドルの株式買い越し、その他の国内機関投資家も261億米ドルの株式資金流入となっております。

<今後の運用方針>

2025暦年（CY2025）を通じて見ると、インド株式市場は底堅い国内環境にもかかわらず、年末時点では新興国市場をアンダーパフォームする形でやや抑制された推移となりました。MSCIインド指数はMSCI新興国指数を下回り、過去30年以上で最も大きな乖離となりましたが、これはインデックスレベルのリターンが概ね横ばいであったことを反映しています。

海外ポートフォリオ投資家は、世界的な貿易摩擦の高まりを背景に慎重姿勢を維持し、断続的な売り越しとルピー安の要因となりました。特に、インドのインフレ率が米国を下回り、原油価格も落ち着いていたことを踏まえると、通貨安は本来であれば通貨の底堅さを支える条件下で起きた現象として注目されます。今後、貿易協定が進展すれば、輸出や海外資金フローに対するセンチメントが好転し、ルピーの安定化につながる可能性があります。

マクロ環境は2025年を通じて改善基調を強めました。実質GDP成長率は2025-26年度第2四半期に8.2%まで加速し、過去6四半期で最も高い伸びとなりました。これは、底堅い個人消費と堅調な設備投資に支えられたものです。インフレは明確に落ち着いた局面に入り、ヘッドラインCPIは数年来の低水準まで低下した後、足元では小幅な上昇にとどまり、3カ月連続でインド準備銀行（RBI）の許容レンジ下限を下回る水準で推移しました。インフレ期待がアンカーされ、需給ギャップがマイナスである状況を受け、金融政策委員会（MPC）は12月に政策金利（レポレート）を5.25%へと25bp引き下げ、それ以前の利下げに続く対応を行いつつ、スタンス自体は中立を維持しました。

財政政策も大きな追い風となりました。政府各省庁は公共投資（キャピタルエクスペンディチャー）を前倒して執行し、2026年度年初来（FYTD26）の設備投資は前年比約40%増、かつ当初予算の約52%がすでに執行済みとなり、年率換算でGDP比約3.4%の水準をたどっています。これにより、インフラ案件のパイプラインや建設関連需要が下支えされました。与信面では、個人向けローンが前年比約14%増、中小零細企業（MSME）向けと信が約23%増と、幅広い分野でクレジット成長が見られる一方、銀行およびノンバンク（NBFC）の信用コストは安定した水準を維持しました。構造的な指標も改善しており、サブプライム層の比率は低下し、自動車登録データからはCNGやEVといったクリーン燃料車へのシフトが明確に示されています。対外環境も年後半には追い風へと転じました。供給懸念を背景に原油価格が軟化し、輸入コストの低下と経常収支の改善に寄与しました。国内投資家のセンチメントは依然として堅調であり、ボラティリティ指数が大きく低下したことからも、海外資金流出を国内投資家が吸収する形で市場が下支えされている様子がうかがえます。

株式市場の観点から見ると、インド株のアンダーパフォーマンスにより過熱していたバリュエーションは修正され、インドの新興国市場（EM）に対するプレミアムは、1年前のおよそ95%から約64%まで低下し、過去平均を下回る水準となっています。バリュエーションが調整される一方で、コンセンサスでは2025-26年度（FY26）のEPS成長率がおよそ9%、2026-27年度（FY27）には約14%と見込まれており、リスク・リワードは改善してきていると考えられます。セクター別では、金融サービス（BFSI）、資本財、自動車、とりわけSUVおよび電動化関連、そして一部サービスセクターが、コスト要因の緩和と金利（債券利回り）の安定を背景に、けん引役となる可能性が高いとみています。不動産などの実物資産や住宅関連金融に加え、インドで進展するデジタル・AIエコシステムと連動したプラットフォームも、長期的な成長余地を有すると考えています。2025年には「アンチAI銘柄」とみなされる場面もありましたが、インドのIT企業はすでに社内でAIを活用して生産性向上に取り組み始めており、今後は各産業におけるAI導入を支援する立場としても有利なポジションにあります。また、インドは世界のデータの約20%を保有しながら、データセンター容量は世界全体の約3%にとどまっており、AI・デジタルインフラ分野で大規模な投資機会が存在するといえます。

一方で、注意すべきリスクも残っています。関税をめぐる不透明感、世界的な成長減速、断続的な地政学的イベントなどは、輸出企業や市場センチメントに下押し圧力をかける可能性があります。ただし、原油価格の軟化や持続的なサービス収支の黒字により、経常収支は歴史的な低水準近辺にとどまりやすく、通貨の安定を支える要因になるとみえています。マクロ環境が堅調で、バリュエーションもより妥当な水準に修正されてきていることを踏まえると、インドは2026年の新興国市場の中でも最も魅力的な投資候補の一つとして際立っていると言えます。グローバルな資金ローテーションが新興国全体に広がる局面では、インド市場にはキャッチアップの余地と、銘柄選択を通じたアルファ獲得のチャンスが広がると考えます。

成長市場であるインドにおいては、現場に根ざした綿密な調査とボトムアップ型の銘柄選択が、差別化されたアルファ創出の鍵であり続けると考えます。

●LGM インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

12月のBSE100指数はインドルピー建てで約0.3%下落し、アジアおよび米国の主要株価指数を下回りました。セクター別のパフォーマンスはまちまちで、ヘルスケア、不動産、生活必需品セクターなどが主なマイナス要因となった一方、素材およびITセクターは反発し、パフォーマンスにプラスの寄与をしました。

マクロ経済面では、12月は政策緩和と活動指標の強弱まちまちの動きが併存する月となりました。インド準備銀行（RBI）は12月3～5日の会合で政策レポ金利を25bp引き下げ5.25%とし、スタンスを「中立」にシフトするとともに、恒久的な流動性供給を実施しました。インフレが穏やかで成長も堅調であったことから、2026年度（FY26）のGDP成長率見通しは7.3%へと上方修正される一方、CPI見通しは2%へと下方修正されました。同時に、ルピーは一時的に1ドル＝90ルピー台を付けました。

実体経済指標はばらつきが見られました。11月の鉱工業生産指数（IIP）は、祭礼シーズン後の在庫積み増しやGST（物品・サービス税）の見直し効果を背景に前年比＋6.7%と力強い伸びを示しましたが、12月のPMIは、新規受注および輸出が減速したことで弱含み、もっとも価格面での圧力はなお抑制された状態が続きました。

対外部門では、11月の財輸出が前年比＋19.4%と反発する一方、輸入は前年比▲1.9%と減少し、財貿易赤字は5カ月ぶりの低水準まで縮小しました。これにより、総合的な貿易ギャップも圧縮されました。経常収支面では、2026年度第2四半期（Q2 FY26）の経常赤字（CAD）は、サービス輸出と出稼ぎ送金の堅調さを背景にGDP比1.3%まで縮小した一方、国際収支（BoP）ベースでは外貨準備が減少しました。

政治面では、12月は成果の多い月となり、農村雇用保証に関する法案、民間企業による原子力発電事業参入の解禁、保険分野へのFDI上限を100%に引き上げる法案、たばこおよびパンマサ（嗜好品）に関する物品税の改正など、8本の主要法案が成立しました。

地政学面では、インドは対米関係において関税減免を模索するとともに、輸出ルートの多様化を目的としてニュージーランドとの自由貿易協定（FTA）を締結しました。対中国では、ビザおよび航空便の再開や首脳レベルの対話再開といった年末時点でのシグナルから、慎重ながらも関係正常化に向けた動きがうかがえる状況となっています。

Shriram Finance Limited は、日本の三菱UFJ銀行（MUFG Bank）による戦略的出資（持分20%、投資額200億米ドル）の発表を受けて、投資家から好感され、大きなプラス要因となりました。MUFGは戦略的パートナーとして参画し、資本面でのサポートに加え、資金調達が多様化や資本市場に関する専門性の提供を通じて付加価値をもたらすとみられます。これにより資金調達コストが構造的に低下し、経営陣がROE拡大のスピードを一段と高められると前向きに評価しています。Torrent Pharmaceuticals は、11月の決算で前年比＋34%の力強い利益成長を発表し、あわせて2026年にセマルチド関連製品を上市する計画を明らかにしました。この発表は市場に好意的に受け止められました（その他の企業固有ニュースはありませんでした）。Marico もパフォーマンスへの重要なプラス寄与銘柄となりました。他の生活必需品企業を上回る数量面での回復を示したうえ、価格上昇も競争力強化を反映する形で進んでいます。原材料価格が下落局面に入りつつある一方で、販売価格の水準は維持されていることから、今後さらなる営業レバレッジの発揮と持続的な利益成長余地があるとみえています。

Keynes Technology は、会計方針および開示内容をめぐる市場の懸念から、大きなマイナス要因となりました。具体的には、連結財務諸表において一部のグループ内取引が消去されている点などが問題視されました。これらの手法自体はインド会計基準の範囲内で認められており、ルール違反があったわけではありません。しかしながら、当社での分析の結果、キャッシュフローの安定性に関して疑念が生じたため、最終的に同社株式の保有を全て売却いたしました。Dixon Technologies については、Keynes の件による直接的な影響はありませんでしたが、直近の年次報告書を精査した結果、売掛金の積極的な計上に関する会計処理に疑問が生じたため、同様にポジションをクローズいたしました。Eternal もパフォーマンスの足を引っ張る要因となりました。クイックコマース市場における第2位の競合企業 Zepto のIPOが取り沙汰されたことで、同市場での価格競争が一段と激化するリスクが意識されたためです。当該市場が非常に競争的であることは認識しておりますが、その一方で、Eternal のプラットフォームは高い実力性を示しており、リーダーシップを確立しつつあると見えています。したがって、今後も同社が市場シェアを拡大していく余地は十分にありと考えています。Max Healthcare もパフォーマンスにマイナス寄与しましたが、同社固有のニュースは特にありませんでした。

年末を迎えるにあたり、私たちは今後1年間の見通しをお示ししたいと思います。直近12カ月間、投資家の嗜好はディフェンシブで低成長の企業を優先する傾向にありましたが、現在は、長期平均を下回るバリュエーションで取引されている高品質なグロース企業に魅力的な投資機会が生じていると考えています。特に、構造的な追い風が持続し、市場浸透度がまだ十分でない産業に注目しております。当ファンドは引き続き、ニッチな金融セクター、個人消費、インフラ開発、デジタル経済に焦点を当てて運用してまいります。堅調なマクロ環境、成長志向の政策、そして企業ファンダメンタルズの改善に支えられ、インド株式市場の見通しはポジティブであると考えております。

<今後の運用方針>

選挙が終わり、比較的に安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択における優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-1.75%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+4.40%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは3.31%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

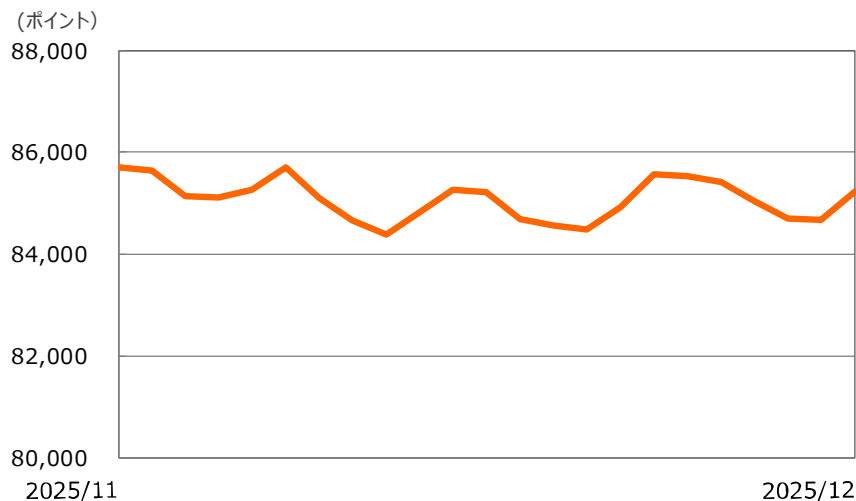
引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

2025年12月30日基準

追加型投信／海外／株式

ご参考情報 ―インド及びベトナムの主要株価指数の推移―

当月のSENSEX指数の推移（インド）



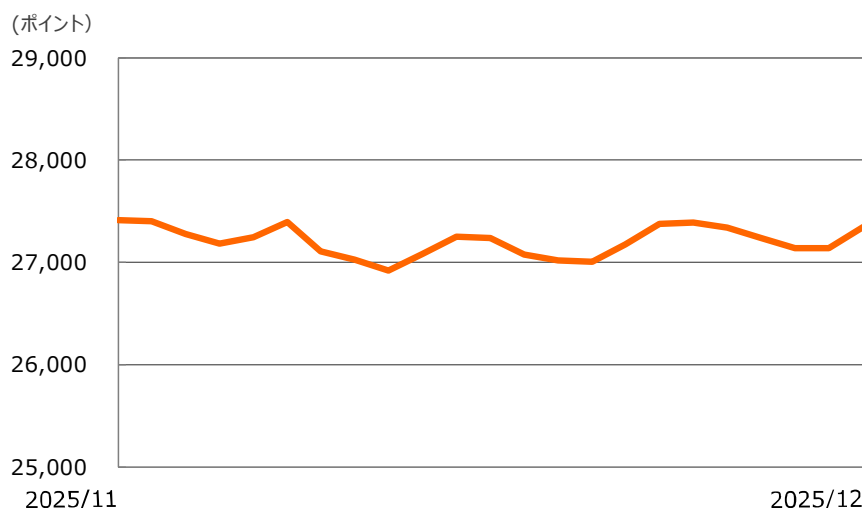
月末値

84,675.08

前月末比

▲1.20%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



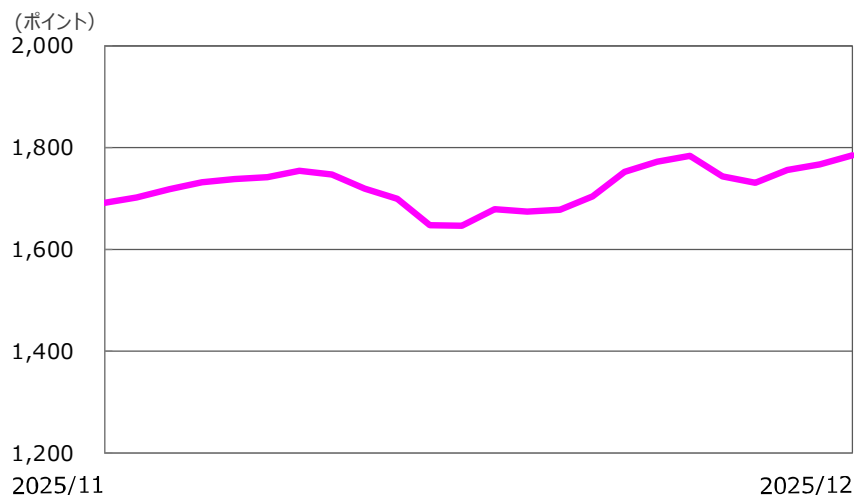
月末値

27,138.14

前月末比

▲1.01%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



月末値

1,766.90

前月末比

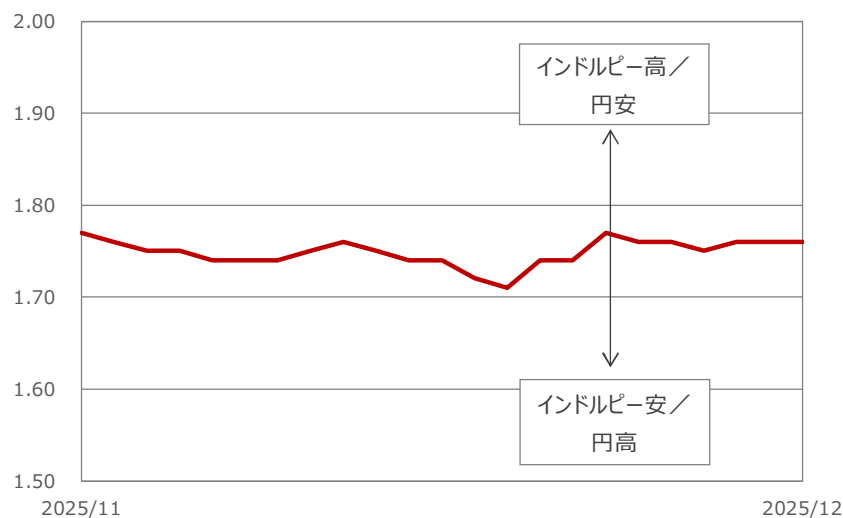
+4.49%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

当月の為替推移（インド）

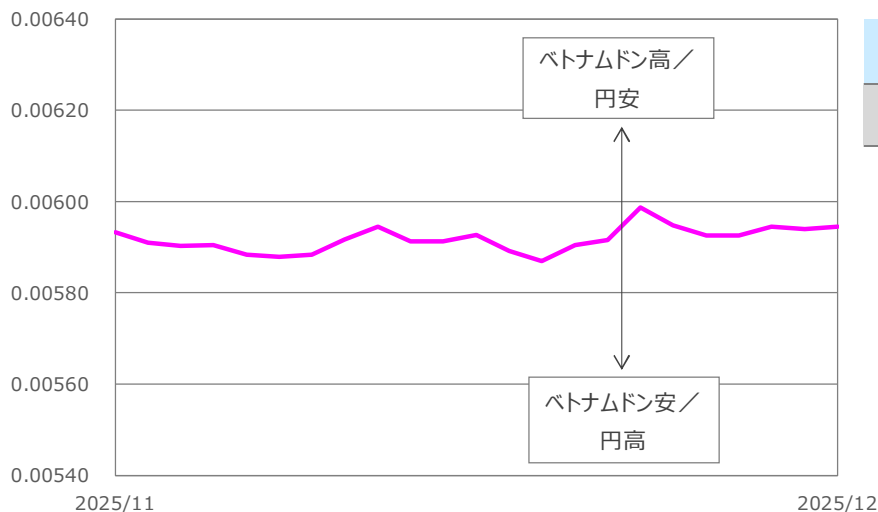
（インドルピー・円）



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.76円	▲0.56%

当月の為替推移（ベトナム）

（ベトナムドン・円）



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0059円	+0.20%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けまので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があります。運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、そのような場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用了キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。